茅野市空き家対策促進事業補助金チェックリスト

改修事業	 _			
対象となる空き家の単独の所有者ですか?	いいえ	共有名義の場合には全ての所有者の同意書を。		
ltv	あり	相続人の場合	相続人の場合には、全ての相続人の同意書を。	
	いいえ	所有・賃貸し	始めて1年以内の方です	
対象となる空き家は1年以上未使用のものですか?	0.0.5	か?		なし
はい	はい		いいえ	. ↓
茅野市内の事業者が施工する改修ですか?	いいえ	対象外		対象外
はい				
利活用(居住・事業・売却・賃貸等)するための改修で	いいえ、	사용 N		
すか?		対象外		
1007[[]]	٦ .		1	
100万円以上の改修工事ですか?	いいえ	対象外		
はい				
建物本体に関する工事で、家電製品の購入や取替え、太陽] いいえ 、	ᆉᄶᄭ		
光発電設備等の設置ではありませんか?		対象外		
!				
 【家財等処分事業				
対象となる空き家の単独の所有者ですか?	いいえ	共有名義の場	場合には全ての相続人の同意	意書を。
		相続人の場合	合には、全ての相続人の同意	書を。
はい	Tuus あり	所有·賃貸□.t	始めて1年以内の方です	
対象となる空き家は1年以上未使用のものですか?	いいえ	か?	4) [((0E1\%+1) (0H)	なし
はい	はい		いいえ	↓
茅野市内の一般廃棄物収集運搬及び処分業の許可を	いいえ	対象外		対象外
受けた事業者が処分する事業ですか?		73271		V13V/1
利活用(居住・事業・売却・賃貸等)または解体するた	7=		1	
村活用(店住・事業・元却・負負等)または解体するだ めの改修ですか?	いいえ	対象外		
はい				
空き家内部の電化製品、家具、食器、その他の家財等	いいえ	対象外		
の処分ですか?		7.32071		
!				
解体事業				
対象となる空き家の単独の所有者ですか?	いいえ		場合には全ての相続人の同意	
はい	あり	相続人の場合	合には、全ての相続人の同意	書を。
	いいえ	ᆉᄶᄭ		なし
対象となる空き家は1年以上未使用のものですか?		対象外		<i>A</i> U
itu	7		1	1
空き家に抵当権等の所有権以外の権利が設定されて いないですか?	いいえ	対象外		対象外
tiv.	_			
	いいえ	対象外		į
		刈水가		
とこれを見るされるともこれがある。 Plant はい	7			
住所が置かれていた住居ですか?セカンドハウス・別 荘のみの利用は不可(住民票にて確認します。)	いいえ	対象外		
12000 00 1 1 1 1 (EED) 1 1 C 1 1 1 1 1 1 1 1	J			
茅野市内の解体工事業の許可または登録を受けた事	いいえ	対象外		j
業者が施工する解体工事ですか?		水沙水 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /		
空き家の全てを解体・撤去し、同一敷地内を更地にす	7			
■空さ家の主(を解体・撤去し、同一敷地内を更地にす ■る工事ですか?(例外もあります。)	いいえ	対象外		

三事業共通の注意事項

	空き家は居住用の戸建て住宅であって、空き店舗・空き事務所等は対象外。(併用住宅は可)
	茅野市の市税を滞納していないこと。
	補助金交付決定前に事業に着手しておらず、交付決定後に着手すること。
	令和7年3月31日までに事業が完了すること。
П	この制度のほかに、国、県や市の補助制度を受けていないこと。

対象となる工事等						
	対象となる工事等	対象とならない工事等				
改修事業	関係では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	対象とならない工事寺 新築工事 外構工事 住宅に附帯する門、フェンス、フ゛ロック塀、車庫、通路等の新設、修繕する工事				
	設備工事 住宅の機能、性能、安全性、耐久性及び居住性を維持または向上させるための工事で、次に掲げるもので、配線、配管工事を伴うものまたは部屋の内装等の工事を伴うものに限る (1)住宅設備(IHクッキンク・ヒーター、カ・スコンロ、湯沸し器等)、衛生設備等の工事 (2)避難設備、防火設備、換気設備等の工事 (3)冷暖房設備(床暖房、蓄熱暖房、FFファンヒーター、エアコン等の敷設)の工事 (4)その他市長が必要と認める工事	設備工事 住宅設備、衛生設備、避難設備、防火設 備、換気設備、冷暖房設備等の機器本体 のみの取替えまたは部品交換				
家財等処 分事業		自動車、原動機付自転車、農機具、農業機械、倉庫、廃材、住宅建材等				
解体事業	空き家を全て解体し撤去し更地にするもの ※同一敷地に存する空き家を除く附属の建築物、建築設備、立木等 が残存していた場合であって、当該敷地の安全上支障がない場合に はこの限りでない。					